

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 人事交流に関する 覚書

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43511

特別措置法案要綱（廃案）

官房書記官
人事課長

条約課長
法規課長

政治課長
經濟課長
社會課長
專門機關課長
科學課長

北米課長

琉球政府に對する派遣公務員に係る
特別措置に關する法律案要綱(案)

25.2.18
米北1

總理府特連局より本件法律案要綱(案)
を送付越したるを、別添お届けします。

予め御検討を願います。

なお、特連局の補足説明次々とあり。

1. 本件は、沖縄復帰対策の一環として
琉球政府の行政能力の向上を計る

ため、指導等のため本土政府公務員
を琉球政府に派遣するに當り、法律

をもつて派遣公務員の災害補償、
退職手当等につき規定するを目的と

するものである。本案の如き形式をとる

GA 6

外務省

理由については別添の「琉球政府
との人事交流について」を御参照願います。

2. 特連局は、今国会に沖縄・北方対
策庁設置法案を提出する予定とあり。

より、従つて、本法案を提出するとして
国会の会期の終り頃になる見込みです。

以上。

GA 6

外務省

外務省

作成のメモの通りであるが、右メモは
岸総務課長限りのもので、特達局案と

12 月 21 日付のメモでは、趣意である。
同局の補足説明次々とあり。

(1) 本メモの派遣人数は取敢えず
参事官級のもの 3 名と考慮し、分野

は琉球政府総務局、企画局及び主税
局に派遣し、指導にあつた。

さらに琉政と協議し、琉政側より
強い要望がある場合は、農林局及び通商局

へそれぞれ各 1 名を派遣と考慮する。

(2) 派遣時期は本法案が国会に通過

し、また沖縄側の立法措置（今立法
院議会に 2 審議予定）が精せられた

後、大抵本年 7 月頃には了す。

(3) 琉政職員を受入れる、当面沖縄。

北方対策等において復帰準備施策の
企画立案に当らせられたり、名を予定し

たり、今後関係省庁とも協議し、
受入れるべく、省庁が要求する、増加する

意向である。

Handwritten Japanese text on a lined paper template. The text is written in a cursive style (sōsho) and is arranged in vertical columns. The text is as follows:

大ニテハ公使トシテ来日
四月三日の定例公使ト
本領事館に付て親明
正参りたるも、今迄未だ
あり
石見了
2/2
千孝

琉球政府に対する派遣公務員に係る特別措置に関する法律案要綱（案）

四五・二・五

第一 目的

この法律は、沖縄復帰対策の一環として、琉球政府の行政機能の向上を図るための人事交流計画に基づいて、本土政府公務員を退職し琉球政府公務員となった公務員（以下「派遣公務員」という。）の身分保障に関し、特別措置を定めることを目的とする。

第二 派遣公務員に対する災害補償

派遣公務員が業務上の災害（自傷、疾病、廃疾又は死亡をいう。）を受けた場合においては、当該公務員が本来、本土政府公務員であったならば、国家公務員災害補償法の規定により受けることのできる災害補償及び福祉施設を保障するものとする。

第三 派遣公務員に対する退職手当

派遣公務員に係る当該派遣期間は、引き続き在職期間とみなして国家公務員等退職手当法を適用すること。

第四 国家公務員共済組合法の長期給付

派遣公務員に係る国家公務員共済組合法にもとづく長期給付に関する規定の適用については、当該公務員は、転出の時に退職したものとみなし、当該琉球政府公務員であつた期間引き続き国家公務員共済組合法による組合員であつたものとみなすこと。

第五 転務復帰時の処遇

派遣公務員が転務に復帰したときには、部内公務員との均衡を考慮し、当該公務員の任用に際して不利なと認めないよう配慮し、けじめは、けじめのものとする。

第六 政令への委任

この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定めるものとする。

参考

海外派遣制度基本要綱案（要旨）

第一 目的

この制度は、一般職に属する職員が、条約その他の国際約束に基づき、国際協力の下、国際機関、外国政府等に派遣される場合の基準を定め、国際社会に寄与することを目的とする。

第二 派遣発令者

任命権者は次に掲げる機関に部内の職員を派遣することとすることができる。

1 国際連合

2 外国政府

3 その他これらに準ずる公共的機関

第三 派遣職員の身分

派遣職員は、職員としての身分を保有するか、職務に従事しないものとする。

派遣職員は派遣期間中、定員の外に置くものとする。

四 派遣職員は、派遣終了後直ちに現に占めてゐる官職又はこれに相当する官職の職務に復帰するものとする。

第四 給与

派遣職員には、派遣期間中、俸給、扶養手当、調整手当及び期末手当の百分の百以内を人事院規則の定めるところにより支給するものとする。

第五 派遣職員に対するその他の処遇

- 一 派遣職員が業務上の災害を受けた場合には、当該公務員が国家公務員災害補償法により受けることのできる災害補償及び福祉施設を保障するようにすること。
- 二 派遣期間についても国家公務員等退職手当法を適用すること。
- 三 派遣職員には国家公務員共済組合法を適用すること。

第六 職務復帰時の処遇

任命権者は、派遣職員が職務に復帰した時には、部内職員との均衡を考慮し、当該職員の任用、給与に因して不利益とならないよう配慮しなければならないものとする。

琉球政府との人事交流について

4525

琉球政府との人事交流について、沖縄の本土復帰について
日本国の合意をみた現時案においては、本土における中央と地方
との交流方式に準じて措置すること、最も望ましいと考え
られる。二の場合には種々問題が伏在する。
其一として、7月現在人事局において検討中の日本政府
から海外に公務員を派遣する場合の公務員の身分関係、給与
等の取扱いに準じて措置すること、および7月を以て思わ
れる。

二の場合、琉球政府と外国政府もしくはこれに準ずる性格
をもち、おしる事については問題があり、立法上措置を要する
とされる。